



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

上場取引所 東

コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400

四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	34,640	0.6	528	△52.9	527	△53.3	366	△50.6
2023年2月期第3四半期	34,441	-	1,122	-	1,130	-	741	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	45.13	-
2023年2月期第3四半期	91.37	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	38,968	12,968	33.3	1,598.95
2023年2月期	37,879	12,724	33.6	1,568.82

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 12,968百万円 2023年2月期 12,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年2月期	-	0.00	-		
2024年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	△0.4	150	△83.5	140	△84.8	20	△94.8	2.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	8,331,164株	2023年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	220,850株	2023年2月期	220,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	8,110,597株	2023年2月期3Q	8,111,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、経済活動やインバウンド需要の効果もあり、景気は緩やかに回復へと向かいました。個人消費につきましては、外出機会増加とインバウンド需要、賃上げの広がりによる雇用・所得環境の改善から、緩やかな改善の動きが見られました。しかしながら、円安の影響からくる原油価格の高止まりや、物価上昇により、実質所得は伸び悩み、本格的な消費回復には至りませんでした。今後の見通しとしましては、ウクライナや中東の地政学リスクの増大や円安の影響による原油高の長期化、日用食料品を中心とした物価高の継続により、実質所得の低下が進むことによる消費の低迷や景気の悪化が懸念されます。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に継続して商品力の強化に取り組んでまいりました。売上の推移としましては、第1四半期の低迷を第2四半期で挽回し、第3四半期におきましても、好天の日が多く、天候にも恵まれたことから、累計期間全体におきましては、ほぼ前年同期並みに確保することができました。部門別に見ますと、累計期間を通じ気温が高めに推移したこともあり、衣料洗剤、殺虫忌避剤等の日用品が増加しました。園芸農業・資材工具部門におきましては、商品力や鮮度管理の強化により、切り花等の園芸植物が底堅く推移した他、刈払機等除草関連の園芸機械が好調でしたが、木材の市況変化等の要因や前期における台風被害からの復旧関連需要の反動減等から、資材関連では伸びを欠くものとなり、前年同期を下回りました。その他、価格強化したペット関連商品は、第2四半期累計期間に続き、好調に推移しました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間におきましてホームセンター2店の開店と3店の全面改装を実施し、ホームセンター2店及びブックセンター1店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、346億4千万円で前年同期比1億9千8百万円(0.6%)の増加となりました。売上高は、339億6千8百万円で前年同期比2億1千2百万円(0.6%)の増加、営業収入は6億7千1百万円で前年同期比1千3百万円(2.0%)の減少となりました。

損益面では、価格競争による売上総利益の減少、人材確保のための人件費増加及びエネルギーコスト上昇による水道光熱費の増加等の影響から、営業利益は5億2千8百万円で前年同期比5億9千3百万円(52.9%)の減少、経常利益は5億2千7百万円で前年同期比6億2百万円(53.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、3億6千6百万円で前年同期比3億7千5百万円(50.6%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し10億8千8百万円増加し、389億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金5億7千1百万円及び棚卸資産4億4千8百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し8億4千5百万円増加し、260億円となりました。これは、主に仕入債務5億3千1百万円及び借入金5億9千4百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億4千3百万円増加し、129億6千8百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億6千6百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月12日決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、本日2024年1月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ並びに2024年2月期の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,317	1,872,431
受取手形及び売掛金	313,985	549,862
商品	13,697,224	14,145,518
貯蔵品	39,091	39,175
その他	582,007	558,887
流動資産合計	15,933,626	17,165,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,018,582	28,699,049
減価償却累計額	△18,228,742	△18,348,879
建物及び構築物(純額)	9,789,839	10,350,170
土地	6,014,402	5,996,722
その他	5,057,390	4,746,437
減価償却累計額	△3,537,666	△3,751,516
その他(純額)	1,519,723	994,920
有形固定資産合計	17,323,966	17,341,813
無形固定資産	307,253	312,879
投資その他の資産	4,315,031	4,148,040
固定資産合計	21,946,251	21,802,733
資産合計	37,879,877	38,968,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,124,716	3,342,118
電子記録債務	4,144,232	4,458,707
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,468,044	2,788,972
未払法人税等	191,574	83,835
引当金	175,184	319,660
資産除去債務	1,400	1,400
その他	1,860,438	1,595,314
流動負債合計	13,065,591	12,590,008
固定負債		
長期借入金	8,664,894	10,038,865
退職給付引当金	2,344,641	2,371,782
資産除去債務	568,868	580,670
その他	511,315	419,273
固定負債合計	12,089,719	13,410,591
負債合計	25,155,311	26,000,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,494,101	4,738,478
自己株式	△95,820	△95,880
株主資本合計	12,633,812	12,878,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,753	89,879
評価・換算差額等合計	90,753	89,879
純資産合計	12,724,566	12,968,008
負債純資産合計	37,879,877	38,968,609

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	33,756,138	33,968,937
売上原価	23,481,688	23,956,296
売上総利益	10,274,450	10,012,641
営業収入	685,719	671,898
不動産賃貸収入	412,287	409,916
その他の営業収入	273,432	261,982
営業総利益	10,960,169	10,684,540
販売費及び一般管理費	9,837,835	10,155,910
営業利益	1,122,334	528,630
営業外収益		
受取利息	7,964	7,946
受取配当金	8,895	8,077
受取手数料	4,123	4,123
受取保険金	4,421	6,427
雑収入	35,205	32,645
営業外収益合計	60,610	59,221
営業外費用		
支払利息	45,031	54,514
雑損失	7,766	5,518
営業外費用合計	52,797	60,032
経常利益	1,130,147	527,818
特別利益		
固定資産売却益	80,997	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	144
工事負担金等受入額	—	18,518
投資有価証券売却益	—	82,976
特別利益合計	80,997	101,639
特別損失		
固定資産売却損	14,859	343
固定資産除却損	40,838	51,716
減損損失	40,700	38,590
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,750	4,222
リース解約損	—	220
特別損失合計	109,148	95,092
税引前四半期純利益	1,101,997	534,365
法人税、住民税及び事業税	438,476	214,077
法人税等調整額	△77,638	△45,751
法人税等合計	360,837	168,325
四半期純利益	741,159	366,040

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	(参考)前期 (2023年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	8,761,242	8,870,488	11,992,044
	園芸農業・資材工具	19,273,026	19,251,185	23,792,776
	趣味・嗜好	5,215,714	5,451,471	7,584,039
	その他	2,503	2,177	3,142
	ホームセンター事業	33,252,486	33,575,323	43,372,002
	関連事業	503,652	393,614	685,867
	売上高合計	33,756,138	33,968,937	44,057,870
営業収入	ホームセンター事業	660,165	654,654	872,073
	関連事業	25,553	17,244	34,787
	営業収入合計	685,719	671,898	906,861
営業収益(売上高及び営業収入合計)		34,441,858	34,640,836	44,964,731

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等